

1 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,434,443,235	運営費交付金債務	458,836,617
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	預り補助金等	11,058,518
未収金	34,315,737	預り寄附金	100,738,368
前渡金	14,451,000	前受受託研究費等	663,355,842
未成受託研究	446,751,577	1年以内返済予定長期借入金	91,500,000
未収収益	30,113,734	未払金	312,630,411
その他の流動資産	1,181,827	短期リース債務	90,172,199
流動資産合計	2,072,557,110	未払費用	201,595,601
		預り金	20,895,377
		引当金	
		賞与引当金	4,887,414
II 固定資産		流動負債合計	1,955,670,347
1 有形固定資産		II 固定負債	
基礎研究事業資産	5,418,740	資産見返負債	1,892,008,743
減価償却累計額	△ 4,896,056	資産見返運営費交付金	716,400,307
建物	13,064,974,326	資産見返施設費	33,272,519
減価償却累計額	△ 2,935,168,775	資産見返補助金等	861,257,672
構築物	366,829,761	資産見返寄附金	51,975,096
減価償却累計額	△ 132,433,063	資産見返物品受贈額	229,103,149
車両運搬具	31,975,822	長期借入金	455,300,000
減価償却累計額	△ 7,663,884	長期リース債務	203,168,244
工具器具備品	4,691,818,858	固定負債合計	2,550,476,987
減価償却累計額	△ 2,490,736,134	負債合計	4,506,147,334
土地	4,661,881,500		
有形固定資産合計	17,252,001,095	純 資 産 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	3,311,118	政府出資金	56,889,348,382
ソフトウェア	4,886,210	資本金合計	56,889,348,382
電話加入権	490,480	II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	10,139,461	資本剰余金	736,968,480
無形固定資産合計	18,827,269	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,074,853,142
3 投資その他の資産		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,261,798,093
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	4,808,152,300	資本剰余金合計	△ 3,322,763,023
関係会社株式	117,558,366	III 繰越欠損金	△ 30,613,273,303
長期貸付金	389,550,000		
長期性預金	1,569,353,402	純資産合計	22,953,312,056
長期未収収益	14,181,468		
敷金・保証金	17,278,380	負債純資産合計	27,459,459,390
投資その他の資産合計	8,116,073,916		
固定資産合計	25,386,902,280		
資産合計	27,459,459,390		

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	395,306,695	
生物資源研究費	944,558,392	
研究開発振興費	<u>9,998,778,627</u>	11,338,643,714
融資事業費		556,520
人件費		1,261,359,842
一般管理費		607,160,475
財務費用		
支払利息	<u>26,597,668</u>	<u>26,597,668</u>
経常費用合計		<u>13,234,318,219</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,345,747,930
受託研究等収益		215,673,290
補助金等収益		23,618,401
寄附金収益		19,028,605
納付金収入		99,623,392
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	13,115,600	
資産見返寄附金戻入	13,764,566	
資産見返物品受贈額戻入	<u>171,689,077</u>	330,307,103
融資事業収入		7,218,195
財務収益		
受取利息	48,613,774	
有価証券利息	<u>69,319,385</u>	<u>117,933,159</u>
雑益		99,943,610
経常収益合計		<u>12,259,093,685</u>
経常損失		<u>975,224,534</u>
臨時損失		
固定資産除却損		112,693,155
関係会社株式評価損		5,274,494
関係会社株式清算損		<u>86,877</u>
		<u>118,054,526</u>
臨時利益		
固定資産売却益		<u>89,000</u>
		<u>89,000</u>
当期純損失		<u>1,093,190,060</u>
当期総損失		<u>1,093,190,060</u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 9,979,686,879
融資事業支出	△ 556,520
人件費支出	△ 1,268,342,063
その他の業務支出	△ 502,302,712
運営費交付金収入	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000
寄附金収入	83,300,000
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
関係会社清算による収入	2,572,543
その他の業務収入	106,751,025
小計	<u>135,353,003</u>
利息の受取額	119,653,730
利息の支払額	<u>△ 26,596,844</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>228,409,889</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	<u>272,521,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,735,322,598</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 87,301,593
長期借入金の返済による支出	<u>△ 111,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,001,198,407</u>

IV 資金減少額 △ 505,714,302

V 資金期首残高 1,705,623,584

VI 資金期末残高 1,199,909,282

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	11,338,643,714	
融資事業費	556,520	
人件費	1,261,359,842	
一般管理費	607,160,475	
財務費用	26,597,668	
臨時損失	118,054,526	13,352,372,745
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 215,673,290	
寄附金収益	△ 19,028,605	
納付金収入	△ 99,623,392	
融資事業収入	△ 7,218,195	
資産見返寄附金戻入	△ 13,764,566	
財務収益	△ 117,933,159	
雑益	△ 82,243,610	
臨時利益	△ 89,000	△ 555,573,817
業務費用合計		12,796,798,928
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	591,926,450	
損益外固定資産除却相当額	454,475	592,380,925
III 引当外賞与見積額		
		△ 7,664,848
IV 引当外退職給付増加見積額		
		35,783,490
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		711,774,385
V 行政サービス実施コスト		
		<u>14,129,072,880</u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、287,348,287円です。

4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、39,167,150円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,064,144円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、1,088,125,916円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,434,443,235円
定期預金	△234,533,953円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,199,909,282円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,635,168円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。